

# 対日直接投資推進会議 議事要旨

## (開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 5 月 17 日（木） 17:14～17:58
2. 場 所：合同庁舎 8 号館 8 階 特別中会議室
3. 出席者：

### <政府側>

越 智 隆 雄	内閣府副大臣
田 中 良 生	内閣府副大臣
西 銘 恒三郎	経済産業副大臣
小 倉 将 信	総務大臣政務官
岡 本 三 成	外務大臣政務官

(他、内閣府、関係省庁より事務方出席)

### <アドバイザー>

石 毛 博 行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部 教授
大 崎 貞 和	株式会社野村総合研究所未来創発センター 主席研究員
小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表 取締役会長
隅 修 三	東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長
チャールズ・レイク	アフラック生命保険株式会社 代表取締役会長
林 文 子	横浜市長

大井川 和 彦 茨城県知事

## (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事  
地域への対日直接投資サポートプログラム
3. 閉 会

## (説明資料)

- |          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 資料 1 - 1 | 地域への対日直接投資サポートプログラム(案)            |
| 資料 1 - 2 | 地域への対日直接投資サポートプログラム(案)概要(内閣府参考作成) |
| 資料 1 - 3 | 対日直接投資の現状(内閣府参考作成)                |
| 資料 2     | 茨城県提出資料                           |
| 資料 3     | 横浜市提出資料                           |
| 資料 4     | 日本貿易振興機構提出資料                      |
| 資料 5     | 経済産業省提出資料                         |

(配布資料)

配布資料 1 対日直接投資推進会議の開催について

---

(概要)

越智内閣府副大臣

ただいまから「対日直接投資推進会議」を開催させていただきます。本日は大変お忙しい中、こうしてお集まりいただきましたことに心から感謝を申し上げます。アドバイザーの皆様には、会議設置以来、さまざまな形でお世話になっておりますこと、この場をお借りして御礼申し上げたいと思います。経済財政政策担当の副大臣として、進行を務めさせていただきます。

また、ゲストといたしまして、対日直接投資に積極的に取り組まれている茨城県の大井川知事にもお越しいただいております。どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは、議事に移りたいと思います。本日の会議では、対日直接投資を地域に広げていくため、地域への対日直接投資サポートプログラム案につきまして御議論いただきまして、決定していきたいと考えております。その案文が資料 1 - 1、その概要をまとめたものが資料 1 - 2、そして資料 1 - 3 が対日直接投資残高の推移と東京、神奈川、大阪に立地する外資系企業数の割合の推移をまとめたものでございます。

本プログラムの概要を簡潔に御説明いたします。資料 1 - 3 をご覧いただきたいと思っております。我が国の直接投資の残高は、着実に増加しております。成長戦略では、この残高を 2020 年までに 35 兆円とすることを目標としております。ただ、下部に記載をされておりますとおり、その投資先は東京を中心とする一部の大都市に集中していることがわかります。3 都府県合計で 80% 台ということでございます。

次に資料 1 - 2 をご覧ください。しかしながら、各地域にも技術力を持った企業や特色ある産業構造など、さまざまな強みがございます。外国企業が持つ販路、技術、人材、ノウハウと結びつけることができれば、新たな需要の創造、生産性の向上、良質な雇用の創出が可能になると考えております。

そこで、このプログラムでは、自治体が地域の強みや特色を踏まえて誘致計画をつくること、そして、その実現に向けた自治体の取組を政府一丸となって支援することとしております。ジェトロと経済産業省が中心となっていただきまして、そして関係府省庁には外国企業の誘致に資する所管の支援施策や関係する規制・行政手続について情報を提供いただくとともに、問い合わせ、相談、要望にぜひ積極的に御対応いただきたいと考えています。

ここからは意見交換に移りたいと思います。

まずは、ゲストでお越しいただいております大井川知事よりお願いしたいと思います。  
大井川知事

今日はお招きいただきまして、まことにありがとうございます。

私は就任してまだ 8 カ月程でございますので、新しい対日投資施策と言っても実は始まったばかりです。茨城県において現在、外資系企業が何社あるかと調べたところ、18 社でございます。東京 2,296、神奈川 336 という 2016 年の経済産業省の調査を見ても、

いかに地方で外資系を誘致することが今までは難しかったかということなのだと思います。

ただ、最大の問題点は、やはり知られていないということなのだと思いますので、今回のような対日直接投資サポートプログラムをぜひ有効活用して、地方の魅力、地価も安く、インフラがどんどん整ってきてアクセスも良い。それ以外にも色々な強みがございますので、その辺を今後しっかりとアピールしていきたいと思っています。

まず資料2に基づいて御説明いたします。1ページをご覧くださいますと、茨城県は全国で規模的に言うと人口で11位くらいのところでございます。可住地面積で言うと全国4位、非常に広い可住地面積がございます。

2ページをご覧くださいますと、バランスのとれた産業構造ということで、東京近郊であるのに加えて、まず農業県であるということがございます。全国で農業産出額2位の農業県です。たくさんの農作物がとれるということがございます。第2次産業も非常に存在力を持っていて、日立市のようなHITACHIの発祥地、それから、鹿島臨海工業地帯に加えて、つくば市がロボット産業や科学技術関連産業の集積地としてございます。そして、第3次産業も満遍なくあるということで、非常にバランスがとれているということで、企業にとっての投資先として日本でもここ10年で言いますと、企業立地面積、県外企業立地件数で言うと、全国トップの地位を維持しておりますので、外資系企業にとっても企業進出を考える上で茨城というものをもし情報さえ知っていただければ、非常に有力な候補になるのではないかと思います。

3ページ目、アクセスについてですが、つくばから東京までつくばエクスプレスで45分、成田までも大体1時間弱ということで非常にアクセスが良いです。それから、リーズナブルな初期コストやランニングコスト、生活環境ということでございます。

まず茨城県の一般的な地方と比べての1つの売りは、4ページにございますように筑波研究学園都市だと考えております。イノベーションを生み出す研究機関の集積ということで、研究者2万人の集積を誇る場所でございます。筑波大学を中心に産業技術総合研究所など、国立の研究所が今、一体となってベンチャー企業支援などに取り組んでおりまして、組織の枠を越えた色々な共同研究も進んでおります。さらに来年、G20貿易・デジタル経済大臣会合の開催地にも選んでいただきましたので、こういうことをきっかけに世界にその名を売っていきたいと考えております。

5ページをご覧くださいますと、世界屈指のイノベーションの創出ということで、たくさんの国立の研究所があるということと、つくばは国際戦略総合特区にも指定されているということでございます。

6ページ目、まだまだ外資系企業数の立地数というのは非常に少ないということです。茨城県は18社ということで政令市のない県としては、それでも全国11番目なので健闘していると言われているのですが、やはりその格差は大きいです。ただ、これからのフロンティアとしてぜひ積極的に進めていきたいと思っています。

7ページ以降をご覧くださいますと、茨城県はそれまで農産物とか色々な輸出には一生懸命やってきたのですが、対日直接投資を受け入れることについては、ほとんど施策がなかったと言ってよい状況でございました。それを今回、私の就任に伴ってワンストップサービスで提供するポータルサイトを作って、総合的な情報提供を行うようにします。それから、茨城県の職員、海外にも何人が派遣はしていたのですが、その数をほぼ倍増するとともに、派遣先をジェット口に集約して、徹底的に海外に情報提供、それから、

企業誘致という役割を担わせるということをやっていきます。それから、支援のためのインセンティブを設けました。

インセンティブについて、8ページをご覧くださいますと推進体制、情報提供のポータルサイト、それから、外資系企業誘致に向けた支援制度ということで、設立補助、研究開発費補助、賃料補助、中でも研究開発費補助は全国初めてということでございます。

9ページ目、外資系企業に限らず、企業誘致に向けて本社機能や研究所の移転であれば上限50億円という非常に大きな補助金を今回設けたことに加え、県税の課税免除や工業用水道料金の軽減などにも取り組み、しっかりと企業誘致を支えたいと思っておりますので、何とぞ御支援のほどよろしくお願いいたします。

越智内閣府副大臣

立地や研究開発など、さまざまなアドバンテージを活用して、輸出のみならず、これからしっかりと外資系の誘致にワンストップサービスやインセンティブを用いていく取組を御説明いただきました。

続きまして、アドバイザーの皆様から御意見をいただけてまいりたいと思います。

まずは自治体で活躍をされております、横浜市の林市長お願いします。

林市長

今回、国とジェトロが一体となって自治体支援をやっていただくこと、大変ありがたく思っております。横浜市は外資系企業の誘致には相当力を入れておまして、現在、外資系企業は182社と、東京に次ぎ2番目でございます。

この誘致活動をするに当たって、気づいたことについてお話をさせていただきたいと思っております。

今回、「地域における対日直接投資サポートプログラム」の目的が各自治体の地域特性に合わせた戦略的な誘致をしたいということについては大賛成でございます。特に自治体の強みを見極め、分析していくためには、歴史、文化的背景、地場産業、経済の特性、誘致可能な規模であるとか権利自治体との関連、商圈などの調査をぜひとも力を入れてお願いしたいと思います。

そして、企業側のニーズもしっかりと情報収集して、自治体と企業側とのマッチング、コーディネートをやっていただく。これはこの予定に入っているわけですが、経験上、申し上げますと、実は進出したい外資の企業がわからないということは結構多いのです。そのため横浜市はワールドビジネスセンターというものを作っておりまして、進出したいという外国の企業向けにアドバイザーで個別相談を英語で行っています。それと一番お困りになっているのが法人設立のための手続きが日本語だとどうにもならないということです。こういう細かいことは結構必要でございます。

他にも例えばレントできるオフィスがどのくらいあるかの紹介、特にとても重要だったのが、住居の案内や学校といった外国人の従業員が安心して暮らせる環境というのを非常に望まれており、これがなかなか難しいところです。一番困るのは家族で、こちらに来たときに、しっかりと家族が安心して暮らせる環境であるかどうかということをごく考えていらっしゃいます。販路開拓はもちろん重要でございます。そういう細かいことを企業に説明する場所も非常に必要かなと思っております。

外資系企業の進出のパーセンテージは、東京都が圧倒的である中で横浜市としては、横浜市の特色を出すようなこと、今、大井川知事が発言されていましたが、R&Dの産業集積拠点を徹底してやろうということで、その地域の強いところを戦略的にやってき

たことが非常に大事で、そういうことをぜひ自治体の皆様にはアドバイスするようなことをお願いしたいと思います。

そういった結果の積み重ねの中で、日本国内の企業もごさいますが、Appleにもいらしていただきましたし、みなとみらいには、急速にレノボや、LGといった外資系企業が入ってこられて、またそれが呼び水になって外資系企業が安心して入ってくるということでございますので、こういった自治体の細かい施策についても何とぞお助けをいただければと思います。

あと、国家戦略特区の活用です。横浜市は横浜駅の北西口にある鶴屋地区に、外国人の居住を徹底的に考え抜いた延床面積約77,000m<sup>2</sup>の高層ビルを建てることになりました。土地がないところですから上に伸ばして、外国の方を対象にしております。こういった施策も効いてくると思います。

越智内閣府副大臣

ジェットロの石毛理事長お願いします。

石毛理事長

内閣府の越智副大臣から、地域への対日直接投資サポートプログラムのお話がありました。ジェットロもその中で、しっかり取り組ませていただきます。

その上で機会をいただきましたので、資料4をご覧くださいながら、最近のジェットロの活動について紹介させていただければと思います。

2点ありますけれども、1点目は1ページ目、昨年度、1,741件の支援を行っておりまして、そのうち193件が実際に投資をしたということでございます。右肩に過去の推移が出ておりますけれども、2011年度と比べると3倍近くになっています。

どういう分野が増えているかということで、最近の支援事例を3つお示ししています。先ほど来、R & Dといった話が出ていますけれども、1つ目はフィリップス、これは日本の社会的な課題解決に向けて研究開発とか実証実験を行おうという動きで、ライフサイエンス分野の外資系企業が日本での活動を広げています。

2番目のJD.comは、eコマース企業が、調達拠点を日本に作った事例です。御案内のとおり中国からの訪日観光客は多いわけですが、日本で親しみを得た製品を本国へ戻ってからも使いたいという要望が相当ありまして、海外のeコマース企業により、日本の製品を調達する動きが中国企業を中心に活発化しております。

3番目ですけれども、日本でもスタートアップの創業支援に力を入れようという動きを察知し、海外発のアクセラレーターと称する育成機関ができつつあります。このような施設では、いわゆるコワーキングスペースというものをつくって、起業家の支援をするわけですけれども、そこに入居する企業については、在留資格が今の状態だとなかなかスムーズに取れません。まずは、ジェットロの支援企業に対しては検討していただけるようではございますが、スムーズな査証取得も課題の一つかと思っております。

2点目は3ページ目に、本日の検討テーマの中心であります自治体との協力関係を記しています。ジェットロは従来から自治体と記載のような取組みをしてきております。今、大井川知事あるいは林市長からお話のあったような先進的な県、市のみならず、外資系企業の誘致を希望されている自治体が多くありまして、ジェットロとしてはそういうところもあわせてしっかりサポートをしていきたいと思っております。本年度から経済産業省、自治体と一緒に、RBCというプロジェクトをスタートさせて、地域の誘致に一生懸命取り組

んでいきたいと思っております。

今までの誘致活動は、地域という観点がそれほど強くなかったと思いますけれども、これからはしっかりそこに重点を置いて取り組んでいきたいと思っております。

越智内閣府副大臣

伊藤教授お願いします。

伊藤教授

2点申し上げたいと思います。

1つはプロモーションあるいはサポートの重要性で、20年以上前なのですけれども、蘇州に行ったときに非常に印象的だったのは、蘇州だけでも日本語を話せる担当者が何人もいて、至れり尽くせり説明してくれて、日本語だけでなく、ドイツ語もあれば英語もあればという形で、やはり結局投資というのは、東京は別として地域に来るわけですから、その地域で実際に企業が来るためにどういうサポートが必要かということを常に考えなければいけないのと思うのです。リソースのある、例えば横浜とか茨城というのは問題ないかもしれませんが、そうではない市町村や県もあるわけで、そういったところはジェトロがこれからさらに活躍されるのだと思うのですけれども、ぜひ取組をさらに強化していただきたいと思います。

2つ目は、新興国で投資を受け入れるのと、成熟した日本における地方で投資を受けるのでは少し違うと思います。日本の特性に合った少し戦略的な投資の受け入れも必要かと思えます。例えば、なぜ日本に来るのかということの1つの大きな理由は、日本の市場に対するアクセスだと思うのです。だから日本の市場に対するアクセス、つまり日本でモノを作って、世界にモノを輸出するというわけではなくて、日本の市場に対するアクセス、特に地域に対するアクセスということは非常に重要かもしれません。

3つ目は、これは議論があるのでしようけれども、既存の企業の買収です。つまり廃業とか色々なことが関係するのですけれども、技術を持っていたりすることは当然、投資の対象になると思いますし、さらに申し上げますと、実際には地域を見て、例えばニセコはともわかりやすい例だと思うのですけれども、観光とか健康・医療とか、むしろ今、日本が地域の産業として取り組んでいるもの、例えば観光の増資というのは随分色々成果も上げて頑張っています。そこに対日直接投資はどう絡むかという話はあまり議論としてなかったような気がするわけです。これは健康・医療も同様だと思います。

地域で取り組んでいるような産業と対日直接投資を組み合わせるとか、いずれにしても日本に合ったFDIを入れるためには何が重要かということをもう少し戦略的に考えていくことが重要だと思います。地域によって違うと思うのですけれども、新興国に投資を入れるという話ではなくて、成熟化した日本における地域の中にどういう投資を入れるかということをご検討いただきたいと思います。

越智内閣府副大臣

大崎主席研究員お願いします。

大崎主席研究員

私からも2点ほど申し上げたいと思います。

1つは、この「対日直接投資サポートプログラム(案)」に入れていただいた内容、大変充実したものだと思っておりますが、とりわけ外国企業と当該地域の企業及び自治体とのマッチングの支援が非常に重要なのではないかと考えております。大井川知事の資料

にもトップセールスの様子が掲載されておりますが、地域のトップの方が自ら先頭に立って売り込みをしていただくというのは、非常に重要だろと思うています。

私がたまたま関与しました日米経済協議会という団体が日本とアメリカの経済界の間であるのですが、そこに地域部会というものがございまして、アメリカの例えば南東部会というジョージア州のあたりに行く機会があり、その地域の各州の知事の方が皆さんお見えになって、各州のアピールをするというようなこともございまして、それがまた日本企業の進出のきっかけになったということもございました。

また、地域の企業、自治体とのマッチングというときに、地元の経済に精通した地域金融機関に何らかの形で関与をしてもらうような仕組みをつくっていくことが非常に重要ではないかと思えます。

もう1つでございますが、先ほど林市長から細かいことが結構ポイントになるという御指摘がございました。私も今、規制改革推進会議の行政手続部会の専門委員をやらせていただいているのですが、そこでも細かい行政手続、中にはあまり合理的でないものもあって、その辺をどう見直していくか、また、地方自治体によって異なる手続をどう整理するかということが具体的な課題になっております。この辺を進めていくことで、対日直接投資推進のサポートにも間接的になるのではないかと思います。

越智内閣府副大臣

三菱ケミカルホールディングスの小林会長お願いします。

小林会長

経済同友会で地方創生委員会委員長をされていた隅会長とも御一緒させて頂いて、ここ2、3年、全国の地方を歩きますと、とにかく自治体の首長や各地の同友会の代表が、東京一極集中をひたすら問題視しているわけです。しかし、そうした意見に触れるたび、むしろ鍵は地域自身のやる気なり自助精神であり、非常にそれが枯渇してしまっている一面があるのではないかと感じていました。これをもう一度どうやって掘り起こしたらよいかというのも1つのポイントになるような気がします。先ほど石毛理事長からお話がありましたけれども、日本でもスタートアップ企業が徐々に出てきた一方で、600万から1000万程度の人口のシンガポールやスウェーデン、イスラエルといった国々の勢いは、ずっと先行して、すごく活性化している。こうした点も参考になるのではないかと思います。

道州制をめぐる議論は最近なくなっていますが、そういう単位での、地域ごとに本当に違った、差異化された戦略というものがないのかという問題意識を持っています。具体的には、観光活性化でインバウンドツーリズムが非常に順調に伸びているわけですが、先ほどお話がありましたJD.com等の越境eコマース企業が、中国企業を含めて大分日本に進出してきていて、逆に特産品等のアウトバウンド輸出も活発化している。こういった各地の日々の事業活動の延長でどう対日直接投資を拡大していくかというアプローチが、自然で経済合理的なサイクルができてくるためにはむしろ必要ではないか。そういう動きを大いに後押しされたいかがかなというのが2つ目の意見です。

対日直接投資の呼び込みによって、人手不足や後継者不足に悩む農林水産業や地場産業が、海外企業とどうしたらwin-win構造を構築できるのかというのもポイントではないかと思えます。一方で、先ほど大井川知事からお話がありましたけれども、当社は鹿島に大きなプラントを持っており、岡山の水島や福岡の黒崎などにも大きなプラントがありますが、そこに外国人を呼んできても、豊の生活になじめないとか、どうもそういう事情で

みんな帰ってしまうという実態があります。生活面も含めて、どうすれば外国人に定着してもらえるかというのも大きなポイントではないかと思います。

また、前提として日本人のメンタリティーの変革が必要かと思うのですが、海外企業による地元企業へのM & Aというのも、1つの手段かなという気がいたします。

今日ご出席の大井川知事、林市長がいらっしゃる茨城県、横浜市は両方とも非常に恵まれた地域であり、大学、企業を核とした産学官連携が発達しています。このイノベーションエコシステムの中にどう海外企業も入ってきてもらうか。これは企業や経済団体も含めてもう少し前向きに、積極的に検討すべきテーマではないかと思っています。

地域と海外企業を橋渡しできるのは、最終的には人材です。外国人、日本人問わず、この辺の知見を持つ人たちがどう活躍できるか。いかにそういう環境をつくるかというのが、政府や自治体の責任ではないかと思います。

最後に、これは国内外問わず投資促進のために散々指摘され、議論してきているところではありますが、行政手続の簡素化、デジタルガバメントの推進、情報発信と各種手続の多言語化といった課題に、しっかり取り組んでももらえればと思います。

越智内閣府副大臣

東京海上ホールディングスの隅会長お願いします。

隅会長

初めてこの会に出席させていただきますが、今日は2つ思ったことを言わせていただきます。今回は地域への対日直接投資をサポートしようということですから、地域が主人公になるわけですがけれども、私も今、小林会長から御紹介がありましたように、4年間程地方創生に取り組んできて、この日本という国がいかに既得権益の集団の塊かということに身に染みて感じております。地方には国内の企業ですらなかなか投資をしないという状況の中で、海外からの投資をどんどん呼び込もうといっても、それは並大抵のことではないというのが正直なところ、私の実感でございます。

横浜市や茨城県のようなところであれば、国内、海外からの投資を呼び込めるという成功例は幾つか出ているのですけれども、自治体にアイデアを出せとただ成功例をこちらから示し、きれいな仕組みを示しても、限界があるというのが実態だろうと私は感じております。ですから、本格的に取り組むのであれば、国による人材や資金を活用した、呼び水効果のある魅力づくりを国がリードしていかないと、実現できない地域は多いと思います。

一例を挙げるならば、今、岩手県の北上山地の中にリニアコライダーを建設しようという話がございますけれども、これはまたとない大きな対日直接投資効果が期待できるプロジェクトだろうと思います。何しろノーベル賞クラスの1,000人近い世界最先端の科学者たちが日本に来て基礎科学をやるかという話です。これが実現すれば日本全体へのイノベーションの効果にも大きくつながる話ではないかと感じてはいますけれども、学术界の予算獲得競争で宙に浮いてしまっているという話を聞きまして、残念だなと思います。この会の担当ではないと思いますが、大きな対日直接投資のコアになる話かなと思います。

もう一点は全く逆のことでございますけれども、私は先週、2日間、李克強首相が日本に来られて、スピーチを目の前で聞いたのですが、中日友好、経済の促進ということを含めて今までになくおっしゃいました。今後何が違ってくるのかと聞きながら考えていたのですが、中国は国家のトップが言えば皆どっと動きます。中国企業が日本への進出という

ことを当然、考えていこうと。

対日直接投資を増やそうという中で、我が国として中国企業の投資にどのように対応すべきかを考えています。

越智内閣府副大臣

アフラックのレイク会長お願いします。

レイク会長

私がここに座っているのは、外国企業または外資系の視点、外国人の視点、国際社会の視点を提供するためにお招きいただいたのだと思いますが、限られた時間の中で幾つかお話をさせていただきたいと思います。

最初に外国企業が日本で持続可能な成長をするためには、日本の文化や商慣行をしっかりと研究、理解し、その上で地域に根差した活動をするということが大前提だと思います。その意味では例えばアフラックの場合は、全国にある営業拠点だけではなく、調布市にあるオペレーションセンター、そして札幌のシステム開発オフィス、仙台でのコールセンター等、地域社会とともにさまざまな発展の方法を考えてまいりました。1974年以来、日本で活動する上で絶えずそれぞれの都道府県において、投資だけではない活動に取り組んできました。

その話をいたしますのは、ヨーロッパの企業、アメリカの企業も含めて、多くの外国企業で継続して成長、成功している企業というのは、日本の国民を雇用するだけではなく、他の地域、外国から来る幹部も含めてしっかりと言葉、文化を理解した上で、地域に根差した活動をしていると考えるからです。その上で今日お話しいただいたことをさらに推進していただければ、対日直接投資はさらに進むのだと思うのですが、実はいつもこの会議に出て、また、その他の場でも課題だと思っていることがございます。

それは、日本では謙虚の文化があるということです。それは美徳だと思いますし、私の母親は日本人なのですが、私の子供のころに、日本には「実るほど頭を垂れる稲穂かな」という言葉があり、あなたはそれをもう少し学びなさいとよく言われました。

ただ、ぜひそのお話をしたいと思ったのは、海外の国際社会の競争の中で日本をアピール、都道府県をアピールするためには、相当図々しく、相当積極的に、アグレッシブに広報活動をしなればいけないと思ったからです。実際に蓋を開けてみると全く違っていたというようなことを海外の多くの国は宣伝をしているという状況の中で、これほどできているのにそれをしっかりアピールしていないということを、よく日本の国内で感じる場合がございます。「地域における対日直接投資サポートプログラム」には大賛成でございますが、徹底的にこれを国際社会の中でアピールするということに加え、地域それぞれの予算も踏まえ、都市部だけではなく地域の魅力をアピールする方法をさらに考えていただければと思います。そして、ジェット口に頑張ってくださいということも含めて、それを推進していただきたいと存じます。

越智内閣府副大臣

アドバイザーの皆様にご意見をいただきました。

ここから政府側から意見をお願いしたいと思います。まず田中まち・ひと・しごと創生担当及び規制改革担当副大臣お願いします。

田中内閣府副大臣

地方創生を担当するまち・ひと・しごと創生担当の副大臣の田中良生でございます。

地方創生を実現するためには、地域の稼ぐ力を高めなくてはなりません。地域の实情に

応じて、地域経済の牽引役としての海外を含めた域外からの投資を呼び込んでいくということが必要であります。そのために地方公共団体が地方創生の観点からも主体的に実施する対日直接投資促進策に対しては、地方創生推進交付金などを通じてしっかりと後押ししてまいりたいと思っております。また、企業が研究施設等を都市部から地方部に移転する場合には、外資系企業も含めて税制面で支援してまいります。今国会には、そうした税制支援の対象を拡大する法案を今、提出しているところであります。こうした地方創生に資する取組を着実にこれからも実施していきたいと思っております。

越智内閣府副大臣

西銘経済産業副大臣お願いします。

西銘経済産業副大臣

資料5を参照していただきたいと思えます。

地域への対日直接投資サポートプログラムの事務局として、ジェトロとともに各府省庁の施策を効果的に組み合わせ、地域の特色を生かした誘致を支援してまいりたいと考えております。関係府省庁の御協力をよろしく申し上げます。

経産省としましては、支援メニューの1つとして、今年度よりジェトロと連携して地方自治体による対日直接投資推進イベント、RBCの開催を支援します。今年度は茨城県を含めて4つの自治体で開催することを決定しました。それぞれの地域の強みや特色を生かした外国企業の誘致実現に結びつくようサポートしてまいります。

また、昨年7月末に施行した地域未来投資促進法なども活用しながら、意欲ある地域への対日直接投資を支援してまいりたいと考えております。

越智内閣府副大臣

小倉総務大臣政務官お願いします。

小倉総務大臣政務官

総務省で地方行財政の担当の政務官をさせていただいております小倉です。

総務省の中で今回のプログラムに資する政策といたしましては、JETプログラムを想定しております。JETプログラムの中では、小中学校で学校教育を行うALTが有名ですけれども、CIRと言われる国際交流員もたくさんいらっしゃいます。このCIRは高い日本語能力を有する人材を選考しておりまして、地域産品の海外販路の拡大や、自治体での外国人観光客の誘致等におきまして活躍している例もたくさんございます。最新の数字では235の自治体等で任用されておりまして、35カ国から来て443人が活躍をしております。中には小規模な自治体でも活躍しておりますCIRもいらっしゃいます。関係省庁とも連携を図りながら、自治体でのCIRの活用を推進することで、地域への対日直接投資推進に向けた取組を後押ししてまいりたいと思っております。

越智内閣府副大臣

岡本外務大臣政務官お願いします。

岡本外務大臣政務官

外務省で経済局を所掌しております岡本三成です。私は議員になる前に22年間、アメリカの金融機関で働いておりまして、対日投資も何回もファイナンスアドバイザーをやりましたけれども、日本の地方に対する今後の進出というのはポテンシャルがものすごく大きいと思っています。

治安が良くて、人材の質が高くて、基本的インフラがそろっているような地方を抱えた国はそうはありませんので、ポテンシャルが高いことを実現するという決意で外務省も取

り組んでいきたいと思っています。

外務省は日本外交の重点分野の1つである経済外交の推進の一環として、対日直接投資の推進に取り組んできております。具体的には資料6を参照いただければと思いますけれども、各在外公館に対日直接投資推進担当窓口を設置いたしまして、公館長が陣頭に立ち、現地での人脈を生かした情報収集、働きかけ、関連イベントの開催を行っております。昨年度は1年間で650件以上、こうしたことを行ってまいりました。

また、外交リソースを活用した取組といたしまして、安倍総理を始めとする政府要人の外遊時に対日投資を直接呼びかけていただくということもやっておりますし、投資環境の整備に資する各種の国際約束の締結も積極的に推進しております。さらに、外務省では、日本国内でも対日投資セミナーを主催しておりますけれども、今後も地方自治体の皆さんと連携させていただきまして、飯倉公館等も積極的に活用して、地方の魅力を発信するイベントを開催していきたいと決意しております。

今後とも外務省が有するリソースを活用しつつ、関係各省の皆様と連携して対日直接投資、とりわけ地方への投資を推進していきたいと決意しております。

越智内閣府副大臣

それでは、これまで御議論いただきました資料1-1「地域への対日直接投資サポートプログラム(案)」を対日直接投資推進会議決定としてよろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

越智内閣府副大臣

ありがとうございます。このプログラムに基づきまして、政府一丸となって対日直接投資を通じた地域活性化を強力に推進していきたいと思っております。

今日はアドバイザーの皆様から多岐にわたる御意見をいただきましたこと、これをしっかりとこれから行政が進めていく上で反映していかなければいけないと思っております。

今日お話を伺いながら感じたことは、対日直接投資の呼び込み、外資系企業に来てもらうということです。それに加えて外資系企業と地域とのコラボレーションをどうするのかという話と、外資系企業を含めたエコシステムをどのように作り上げていくかということです。ここに先ほど色々とお指摘いただいた手続の問題や、住環境、教育環境、言語環境、法人設立、在留資格といった色々な話があり、それに加えて、知恵を絞らなければいけないところはマッチングの仕方あるいはwin-winな関係の作り方、そこに地域金融機関をどう絡めるか、また、産学連携、R&Dをどう絡めるか、そして、M&Aをどう考えるかといったところだと思います。

また、今日財界の皆様から特に御指摘いただいたと思っているのは、日本独特の地域特性があって、ここに対して、政府が大きく踏み込んでいかなないと、なかなか前に進まないのではないかということです。そういう意味で自助努力をしてもらうように、また、成功事例をつくって横展開をしていかなければいけないのではないか、といった点です。

また、隅会長から中国の話がございました。私も去年12月に上海に行ったときに、中国の企業が日本のそれほど大きくない規模の上場企業を買いたがっており、大変そのニーズは高いという話も聞いておまして、その迎え方もしっかり考えなければいけないという御示唆をいただいたのだと思います。

最後になりますけれども、ジェットロからプラグ アンド プレイを誘致したとお話がありました。世界13カ国に展開している世界最大かもしれないアクセラレーターをジェットロ

が誘致したというのは良かったと思っておりますが、アクセラレーターがいるということはこれからまた企業が増えていくということでもありますから、その中でも外資系企業が当然あるわけで、そういった企業が日本で活動していくために、在留資格をどうするのか、スタートアップの在留資格をどうするのかといったことも含めて、より広い視野でこの問題を捉えて施策を進めていきたいと思っております。関係各府省の奮闘をお願いして、今日の会議を終了とさせていただきたいと思っております。

(以上)